

・法律やルールのとらえ方

さらに中国では、法律やルールのとらえ方も根本的に異なる。日本では、決められた法律やルールを「破らないように」その枠の中で動く。それに対して、法律やルールは「守らなくてもいい部分を探するために」存在するというのが中国流。長い動乱の歴史の中で、為政者や法には期待をせず、自分で自分の身を守らざるを得なかった。

法律やルールに規定されていない行動で法の網をくぐり抜けることは、法を破ることにならない。

・一貫性がない

前回言っていたことと、今回言っていることが違う。Aさんに言ったことと、Bさんに言ったことも違っている——。もしも、ビジネスの交渉の場で、こんなふうにコロコロと言っていることが変わったとしたら、日本では恐らくビジネスが成立しないはずだ。

ところが、それが当たり前のようにあるのが中国のビジネス。日本人には、一貫性がなく信用できない、と思われてしまうが、こうしたやり方こそが中国式交渉術だということを覚えておこう。

なぜ、そんなことをするのか。実は、コロコロ変わる意見や発言の中に、彼らのホンネとタテマエが潜んでいて、その時々々の状況で意図的に使い分けることで交渉を優位に進めようとしているのである。

たとえ、矛盾することになっても「今は、このほうが得策だ」と判断すれば、彼らは平気で前言を撤回する。ときには面子を盾にタテマエ発言に終始する。そうかと思えばぼろっとホンネをぶつけてくる。この使い分けの「妙」が中国人の交渉術なのだ。

・グラスの「布ナフキン」

上座には目印の「布ナフキン」がグラスに挿してある。この席の人間が支払いを持つという意味。



ホスト1位の右隣がゲスト1位の席になる。

・給与明細を見せ合う

会社員として仕事をしている人なら、給料日はやはり嬉しいもの。その気持ちは中国人も同じ。と同時に彼らにとっては日本人以上に重要な意義を持つ日でもある。給料日に**給与明細を同僚と見せ合う社員もいる**。

日本企業では、ちょっと考えられない光景だが、これは、権限と責任に則って、目標を達成し、成果を出したことに對し自分が正しい評価を受けていることを確認し、さらにそれを**周囲にも知らせたいという顕示欲求**からきている。

彼らは給与明細を見せ合うことで、自分に対する会社からの「**正当な評価**」を確認しあっているのだ。

採用する側も働く側も、即戦力であることを重視する中国では「**自分の時価**」というものに**敏感**。自分の価値に見合った対価を得ることは当然と考える。彼らは決して単なる「**拝金主義**」というわけではなく、刻々と変わる経済情勢の中で自分のスキルを磨き、貪欲なまでにキャリアアップを目指しているのだ。

・中国人に言うてはいけない5つのフレーズ

1. 「言わなくても わかるだろう」

やってほしいことはきちんと言葉にして伝えるべきだ。言わなければわからない。言わないからわからないのだ。

2. 「自分で考えろ」

「見て学ぶ」ことに期待してはいけない。「仕事を通して学習する、気づきを大切にする」という文化は中国にはない。自分で考えろ＝自分に都合よく解釈してものごとを進めることもあるので要注意。

3. 「会社のために～」 「チームのため」

4. 「まずは謝って」「とりあえず謝ろう」

中国人にとって「謝罪」は屈辱。

中国の長い歴史に基づく彼らの価値観では、謝ること＝敗北、完全に自己を否定することを意味する。安易に謝罪をさせることはマイナスの結果しか招かない。

5. 「日本だったら～」 「日本人だったら～」

日本と比較しない。

日本との比較を持ち出すことは「上から目線で傲慢」と反感を買いやすい。日本のやり方のよさを伝えているつもりでも、そうとらえてもらえない。

「人前で叱る」

仮に本人に非がある場合でも、人前で叱るのは相手の面子をつぶすことになる。後からフォローしても無駄。一度入った亀裂は戻らないと思ったほうがいい。注意するときは1対1で。

「反論に反論する」

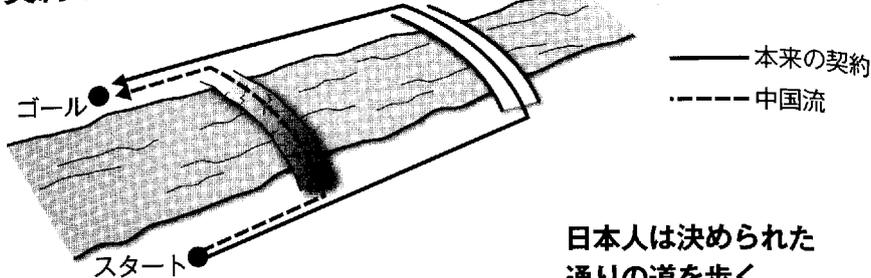
自ら非を認めることは「敗北」と考える中国人は、何事にも反論をする。そこにつき合くと、議論の本質を離れてしまうため、相手の反論にひとつひとつ反論しないほうが無難。

契約書は努力目標

・日本人と中国人の違い

その時点でベストだと思う方法を選ぶ

契約を川を渡る橋にたとえると……



中国人は勝手に近道をする

契約書で「渡るべき橋」が決まっていますが、報・連・相なしに近道を見つけて渡ってしまう。リスクが高い橋も、「自分流」でどんどん渡る。

日本人は決められた通りの道を歩く

たとえ近道を見つけても契約書で決まったやり方は絶対に勝手に変えない。万一、変更する場合は必ず事前にリスクを十分検討して、相手にも相談をする。

・「問題ない」を連発

中国人が好きな言葉に「我行我素」、周囲を気にせず、わが道を行くというのがある。同じように、なにか問題が発生しているときでも、彼らはなにも気にせず「問題ない」を連発するので注意が必要。問題ない＝問題あり、と考えたほうが無難だ。

法よりも共産党が力を持つ。

・実は資源不足

レアメタルの生産量が世界一であり、生産量世界一の油田も持ち、豊富な資源国というイメージがある中国だが、実は深刻な資源不足に悩んでいる。13億人の人口がある中国では、1人あたりの資源量は世界平均のわずか58パーセント。その一方で、急成長を続ける中国経済を支えていくためには、エネルギー供給や産業の原材料として資源がいくらあっても足りない状態が続いている。

そこで東欧、南米、アフリカなど各地で資源確保に奔走。さらに中国と国境を接する各国との間で、海底に眠る資源をめぐる領有権争いが頻発している。

日中間では「東シナ海ガス田開発」で共同開発に合意したはずが、双方が主張する排他的経済水域の違いから対立が続いている。この問題では、東シナ海にある尖閣諸島でも中国が領有権を主張し、中国漁船の海上保安庁巡視船衝突事件から、反日デモが発生。現地日本企業の休業、日本製品ボイコットなど、ビジネスにも影響が出た。

日本企業が気をつけたい7Days

日本企業が注意すべき記念日がある。これらの日には事務所開業式典や工場の起工式、派手なパーティは避けたほうが吉。

8月15日

抗日戦争勝利記念日(1945年)

9月3日

抗日戦争記念日(1945年)

9月18日

柳条湖事件(満州事変 1931年)

満州事変の発端となった関東軍による柳条湖事件が起こった日。

12月3日

南京大虐殺(1937年)

3月15日

消費者の日(消費者権益日)

消費者の権利問題に関係する意識が高まる日。

5月4日

五四運動記念日(1919年)

中華民国の時代に北京から広がった反日、反帝国主義運動発生日。

7月7日

盧溝橋事件(日華事変 1937年)

・毛沢東

1949年、中華人民共和国を建国した毛沢東は、集団農業などのソ連型社会主義を実現させようとしていた。そのなか、数年でアメリカとイギリスを追い越すことを目標に、1958年に発動したのが農工業の大増産を目指した「大躍進政策」だ。

人民公社を設立し、農工商あらゆる分野を集団化。生産力増強を目論んだが、資材・技術不足のうえに、市場や生態系を無視して無理なノルマを課したために、現場は水増しした成果を報告。その実態を調査せず、増産を命じる悪循環で極度の経済混乱と国土荒廃から数千万とも言われる餓死者を出したため、毛沢東は失脚した。

密かに復権を狙っていた毛沢東は、党や政府に不満を持っていた青年を紅衛兵(こうえいへい)として組織化し扇動。大規模な党の粛清と「大公無私(個人の利益より公共の福祉を優先)」などの毛沢東思想による社会主義国家建設を目指し、1966年、「文化大革命」を始めた。この革命で、多数の知識人や教師が殺害され、学校や文化財も破壊。読み着きのできない世代が生まれ、国力は低下した。

・鄧小平

度重なる失脚の後、四人組逮捕で三度政権に戻った鄧小平が着手したのは、文化大革命によって疲弊し、他国に遅れをとった経済を立て直した。1978年、中国首脳初の訪日で目の当たりにした日本の先進技術にも衝撃を受け、その年12月の党全体会議で正式に「改革開放」を宣言。まず、農村改革を実行。人民公社を解体し、生産請負制で農家の努力次第で収入が増えるしくみを取り入れ、農業生産を飛躍的に増大させた。

この成功を応用し、赤字続きの国有企業にも経営論負制を採用、一定の成果をあげた。さらに沿海部に「経済特区」を設け、外資の誘致を図った。天安門事件で一時停滞するが、1992年には社会主義体制のもとで市場主義経済を導入すると発表。「先富論せんぷろん」を説き、再び国民の意識をひとつにして経済成長へと邁進。すべての省都を対外開放し、国家級経済技術開発区やハイテク技術産業開発区の設置と優遇措置により「世界の工場」「世界の技術開発拠点」としての地位を確立。GDP世界2位の経済成長を成し遂げた。